

- 記者発表資料 -

産学官の連携による海洋・港湾技術の早期実用化に向けて

— 平成30年度における実証試験の報告及び来年度に向けた取り組み —

平成28年3月、関東地方整備局では、海洋資源調査技術や港湾新技術の早期の実用化を目指し、実物大の模型実験が可能な京浜港ドック(国有施設)の活用を図るとともに、必要に応じて、直轄港湾工事の現場を実証フィールドとして提供することになりました。あわせて、より一層の情報の共有、連携及び協働を図るための協議の場として、産学官の有識者が一堂に会する「海洋・港湾技術実用推進協議会」を設立したところです。

その後、京浜港ドックを活用して、早期実用化に向けた実証試験の一般公募を実施し、平成28年度に4件(15社)、平成29年度に2件(3社)、平成30年度に2件(4社)を選定しました。いずれも関東地方整備局が推進しているi-Constructionに寄与するものであったことから、各選定者と共同研究協定を締結し、実証試験を実施してきたところです。(別紙1は平成30年度の実績)

今般、京浜港ドックを活用した平成30年度の実証試験の結果報告を行うとともに、来年度の取り組みについて情報の共有、連携及び協働を図るため、下記のとおり第4回協議会を開催することと致しましたので、お知らせいたします。

(1)開催日時

平成31年3月11日(月) 16:30開会

(2)場所

横浜第二合同庁舎14階 141会議室

(3)参加者

海洋・港湾技術実用推進協議会会員(別紙2参照)

(4)取材

公開は会議冒頭のみとし、会議終了(17:40目途)後に全体取材を受け付けます。

取材をご希望される報道関係者の方は、取材申込書(別紙3)をFAXまたはmailにてお申し込みください。

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜海事記者クラブ

お問い合わせ先

関東地方整備局 港湾空港部

海洋環境・技術課 課長

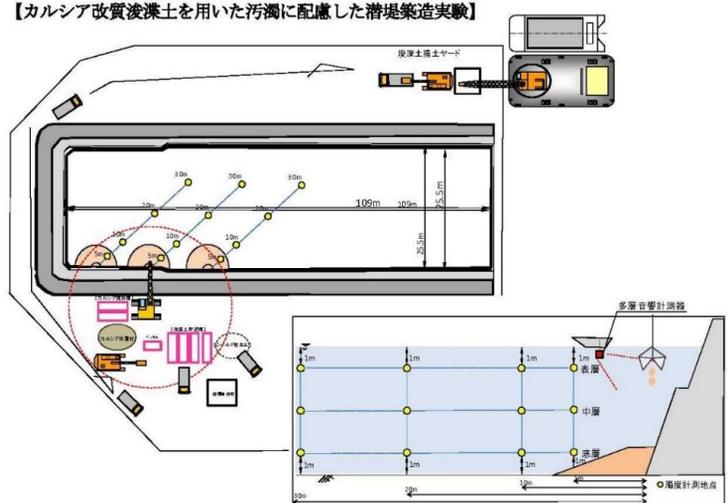
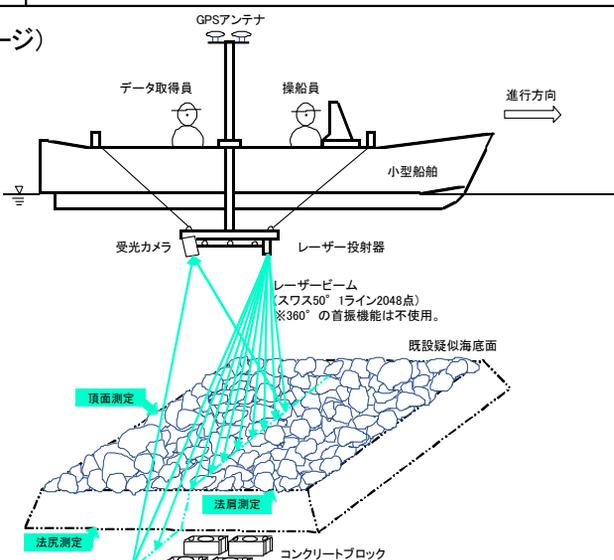
たはかし やすひろ
高橋 康弘

海洋環境・技術課 係長

すが たかし
菅 崇

電話 045-211-7420

FAX 045-211-0204

提案者	課題名	テーマ	提案概要 (背景・目的および試験内容)
<p>五洋建設株式会社 東洋建設株式会社 東亜建設工業株式会社</p>	<p>海域利用拡大が期待される土砂材料の汚濁拡散特性の把握と汚濁低減を追求した施工手法の検証</p>	<p>・効率的な港湾工事の施工技術</p> <p>(実証試験概要イメージ) 【カルシウム改質浚渫土を用いた汚濁に配慮した潜堤築造実験】</p> 	<p>本試験では、カルシウム改質浚渫土を海域に投入する際に汚濁を極力抑制できる施工条件と、形成される堤体の性能を確認することで、汚濁拡散防止対策が不要(軽微)な潜堤築造工法の実現性を検討する。</p>
<p>一般社団法人 海洋調査協会</p>	<p>水中工事における施工状況把握技術 ー水中レーザースキャナーによる精密測定システムの検証ー</p>	<p>・効率的な港湾工事の施工技術 ・航路啓開における測深・海底状況把握技術 ・海洋における有用な調査技術</p> <p>(実証試験概要イメージ)</p> 	<p>浅海域と同様な条件における、水中レーザースキャナーの基本的な性能を確認する実験を行い、使用上の留意点としてまとめ、今後の実海域での利用に資するものである。</p>

所属名	役職・氏名
内閣府 政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付	プログラムディレクター (SIP次世代海洋資源調査技術担当) 浦辺 徹郎
九州工業大学	社会ロボット具現化センター長 特別教授 浦 環
国立研究開発法人 海洋研究開発機構	特任参事 堀田 平
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	理事 廣川 満哉
国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所	所長 宇都 正太郎
国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所	所長 栗山 善昭
学校法人 日本大学 理工学部 海洋建築学科	客員教授 宮本 卓次郎
一般社団法人 日本埋立浚渫協会	専務理事 福田 功
一般社団法人 海洋調査協会	専務理事 伊藤 直和
国土交通省港湾局	海洋・環境課長 中崎 剛
国土交通省港湾局	技術監理室長 森 信哉
神奈川県	副知事 中島 正信
横浜市	副市長 小林 一美
横須賀市	副市長 田中 茂
内閣府 総合海洋政策推進事務局	参事官 安達 孝実
オブザーバー 一般社団法人 日本潜水協会	事務局長代行 浦辺 信一
関東地方整備局	副局長 松永 康男

取材申込書

※3月11日（月）12：00までにお申し込みください

国土交通省 関東地方整備局

港湾空港部 海洋環境・技術課 宛

FAX番号：045-211-0204

E-mail：suga-t83ab@mlit.go.jp

海洋・港湾技術実用推進協議会（第4回）における取材

報道機関名	
所属記者クラブ	
担当者名	
連絡先：部署等	
電話番号	
取材体制：人数	

連絡事項	
------	--

連絡事項欄は、適宜ご利用ください。

※ご提供いただいた個人情報は、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律にのっとり、本件に関するご連絡のみに利用し、厳正な管理により取り扱います。

■問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局	
港湾空港部 海洋環境・技術課	課長 高橋 康弘
	係長 菅 崇
電話 045-211-7420	